

学部・研究科等の現況調査表

教 育

2020 年 7 月

大分大学

目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 教育学研究科教職開発専攻	3 - 1
4. 経済学部	4 - 1
5. 経済学研究科	5 - 1
6. 医学部	6 - 1
7. 医学系研究科	7 - 1
8. 理工学部	8 - 1
9. 工学研究科	9 - 1
10. 福祉健康科学部	10 - 1
11. 福祉社会科学研究科	11 - 1

1. 教育学部

(1) 教育学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-8
【参考】データ分析集 指標一覧	1-10

(1) 教育学部の教育目的と特徴

基本理念

地域の学校教育の発展のため、教育に関する専門的な知識・技能を学校現場の中で創造的・総合的に活用し、新たな学びや地域の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を備えた小学校教員、特別支援学校教員の養成を行うことです。

教育目標

各教科等の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担うための子どもたちの学ぶ力を育む実践的指導力を持ち、隣接する校種を見通しながら教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる小学校教員、特別支援学校教員の養成を行います。

養成する教員像

学校教育の現場で澁刺と活躍しうる実践的指導力のある小学校教員・特別支援学校教員

1. 社会からの尊敬・信頼を受ける教員
 - ・教職に対する使命感や責任感，教育的愛情
 - ・社会人・職業人としての規範意識やモラル感覚
2. 確かな実践的指導力を有する教員
 - ・教科や教職に関する確実な専門的知識
 - ・教科指導，生徒指導，学級経営等を的確に実践できる力
 - ・隣接する校種を見通す力
3. 新たな学びを展開できる実践的指導力を有する教員
 - ・新たな知識・技能を積極的に学び続ける力
 - ・活用的学習や探究的学習などの新たな学びを工夫しデザインする力
4. 学校の教育力を支えることができる教員
 - ・学校の多様な課題に挑戦する意欲
 - ・学校組織の一員として考え行動する意識
 - ・地域住民などと連携・協働できる力

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目 I 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7801-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7801-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7801-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7801-i3-7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○平成 28 年度よりカリキュラムの年次進行に沿って、教職導入期から教職実践力
発展期と位置づけ、学生に付けるべき資質・能力の項目毎に授業内容を整理した。
また、平成 28 年度より小学校重点化を図るため、初等教育教科に関する科目 9 科
目を全科目必修とし、小学校教材研究Ⅰ～Ⅲを、小学校教科に関する拡張的な学
習や探究的な学習などの新たな学びを工夫しデザインする力を育成するための、
「教科内容」を実践的に学ぶ科目として設定した。県教育委員会との協議を経て、
カリキュラムを見直すと共に、要望にマッチした科目として、「板書演習」、「地

大分大学教育学部 教育活動の状況

域の教育課題」，「教育コミュニケーション力の開発」等の科目を新設した。また，教育実習を中心とした実践力向上を図る科目群として「教員養成コア科目」の充実を図った。さらに平成31年度より学習指導要領の改訂への対応のため，課程共通選択必修科目として「学校教育におけるICT活用」，「小学校におけるプログラミング教育」の2科目を新設した。 [3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7801-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7801-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7801-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 7801-i4-4)
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 基礎ゼミ，地域の教育課題等のメンター（別添資料 7801-i4-5）科目や，教師学等の教職科目など積極的にアクティブラーニングを取り入れた科目を用意し，教員としての資質向上を図っている。 [4.1]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7801-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7801-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 7801-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 7801-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ まなびんぐ実績

「まなびんぐサポート」は、大分市内の幼稚園、小・中学校からの支援要請に応じて学生を派遣し、子どもの学習支援や教師の教育活動を補助する事業で、大分大学教育学部と大分市教育委員会との連携のもとで行っている。

学生にとっては、教育現場における教師の仕事を見て経験することで学び、教育観・子ども観・授業観などを育むことができる。この学習支援の充実のために実施している「まなびんぐサポート」事業は授業「教育支援実践研究Ⅰ，教育支援実践研究Ⅱ」として単位化して現在に至っている。参加学生数及び協力学校園数も恒常的に一定規模を確保し、事業として定着してきている。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学生数(延べ)	28名	52名	28名	20名
派遣校数	12校園	19校園	13校園	11校園

[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>**【基本的な記載事項】**

- ・ 成績評価基準（別添資料 7801-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7801-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7801-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価における学習成果の可視化の取組として、履修カルテという教員養成大学・学部において必須である教職ポートフォリオを活用して、教職科目について教師力の観点を教員が記入しDP,CPの達成度を明記することにより、教員就職率および正規教員就職率が全国的にも上位の実績をおさめた。[6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>**【基本的な記載事項】**

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7801-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含

大分大学教育学部 教育活動の状況

めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料

（別添資料 7801-i7-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度までは教科ごとに分かれて卒論指導及び卒論発表を行ってきたが、平成31年度よりコースごとに卒論指導、卒論発表を行うこととし、卒業研究指導教員の配属も希望制を基本に上限数（4名）を決め、卒論指導内容も教育に関する内容に限定し、発表会もメンター制のクラスごとに行うようにした。評価は主査および副査を1名ずつ置き、コースとして評価を行うことにした。[7.1]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7801-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7801-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年度入試より推薦入試で個人面接および集団討論を、前期・後期入試で集団討論を実施している。これにより、教員を志望する学生の受け入れを促進することで、高い教員就職率を維持することができた。県教育委員会からの要請に基づき、令和4年度入試より不足している実技系教員養成の充実を図るため総合型選抜の導入を決定した。[8.1]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年度以降 大分県教育委員会を含む大分県内教員養成7大学協議会を諮問会議として位置づけ、学部の人材育成像から開設科目について教育委員会と協

大分大学教育学部 教育活動の状況

議した結果を反映したものとした。同時に全科目のシラバスを県教育委員会に送り、参照した結果について意見交換を行い反映した。その後毎年大分県との協議会を年2回開催し、養成、採用、研修および附属学校園との連携に関する協議を行っている。特に附属学校と県教育委員会との連携を強め、教育実習の評価に大分県の人材育成指標を反映し四校園および公立学校実習で共通化を図るなどの取組を行っている。[B.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7801-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7801-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から2018年度3年間教育福祉科学部人間福祉科学課程社会福祉コースの学生の社会福祉士国家試験合格実績。[1.2]

2016年度	2017年度	2018年度
29人／34人，85.3%	32人／38人，84.2%	31人／36人，86.1%
全国2位	全国3位	全国2位

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度より2019年度公表された教員就職率等の4年間平均実績

大分大学教育学部 教育成果の状況

H28～31 教育福祉科学部 最終4年間計

大学名	卒業者数	正規採用	臨時的任用	合計	教員就職者に対する正規の割合	順位	卒業生に対する教員就職率	順位	保育士+進学者数	教員就職率(進学・保育士除く)	順位	正規教員就職率(進学・保育士除く)	順位	教員+大学院・保育士決定率	順位	未就職者数	未就職率	順位
北海道教育	2875	970	688	1658	58.5%	36	57.7%	29	260	63.4%	34	37.1%	40	66.7%	35	159	5.5%	26
弘前	673	227	135	362	62.7%	32	53.8%	37	73	60.3%	38	37.8%	38	64.6%	38	51	7.6%	39
岩手	644	224	76	300	74.7%	9	46.6%	43	54	50.8%	44	38.0%	37	55.0%	44	56	8.7%	40
宮城教育	1412	558	280	838	66.6%	22	59.3%	26	155	66.7%	28	44.4%	23	70.3%	26	101	7.2%	36
秋田	428	148	127	275	53.8%	43	64.3%	10	50	72.7%	9	39.1%	35	75.9%	9	25	5.8%	31
茨城	1034	502	149	651	77.1%	5	63.0%	13	143	73.1%	8	56.3%	5	76.8%	6	56	5.4%	25
宇都宮	602	228	132	360	63.3%	29	59.8%	24	69	67.6%	24	42.8%	24	71.3%	23	16	2.7%	4
群馬	893	445	128	573	77.7%	4	64.2%	12	100	72.3%	10	56.1%	6	75.4%	11	51	5.7%	28
埼玉	1881	663	272	935	70.9%	15	49.7%	40	260	57.7%	41	40.9%	32	63.5%	41	141	7.5%	38
千葉	1647	620	318	938	66.1%	23	57.0%	30	180	63.9%	33	42.3%	26	67.9%	34	96	5.8%	29
東京学芸	3133	1078	626	1704	63.3%	31	54.4%	35	549	65.9%	29	41.7%	31	71.9%	22	203	6.5%	34
横浜国立	912	336	72	408	82.4%	2	44.7%	44	110	50.9%	43	41.9%	30	56.8%	42	45	4.9%	17
新潟	853	361	115	476	75.8%	6	55.8%	32	66	60.5%	37	45.9%	19	63.5%	40	52	6.1%	32
上越教育	656	291	142	433	67.2%	20	66.0%	7	117	80.4%	3	54.0%	8	83.9%	3	12	1.8%	2
金沢	408	193	71	264	73.1%	12	64.7%	9	21	68.2%	21	49.9%	11	69.9%	31	21	5.2%	22
福井	413	122	87	209	58.4%	38	50.6%	39	78	62.4%	35	36.4%	41	69.5%	32	13	3.2%	7
山梨	514	157	87	244	64.3%	27	47.5%	41	96	58.4%	40	37.6%	39	66.2%	37	22	4.3%	11
信州	933	351	224	575	61.0%	34	61.6%	15	97	68.8%	18	42.0%	29	72.0%	20	40	4.3%	12
岐阜	998	397	145	542	73.2%	11	54.3%	36	160	64.7%	32	47.4%	16	70.3%	27	26	2.6%	3
静岡	1175	441	189	630	70.0%	16	53.6%	38	126	60.1%	39	42.0%	28	64.3%	39	57	4.9%	16
愛知教育	2716	1162	581	1743	66.7%	21	64.2%	11	225	70.0%	15	46.6%	18	72.4%	19	84	3.1%	6
三重	660	283	123	406	69.7%	17	61.5%	17	91	71.4%	12	49.7%	12	75.3%	12	21	3.2%	8
滋賀	910	444	169	613	72.4%	13	67.4%	5	89	74.7%	6	54.1%	7	77.1%	5	43	4.7%	14
京都教育	1216	405	304	709	57.1%	41	58.3%	27	209	70.4%	14	40.2%	33	75.5%	10	44	3.6%	9
大阪教育	2235	875	495	1370	63.9%	28	61.3%	20	266	69.6%	17	44.4%	22	73.2%	16	115	5.1%	21
兵庫教育	665	285	203	488	58.4%	37	73.4%	2	90	84.9%	2	49.6%	13	86.9%	2	20	3.0%	5
奈良教育	1027	378	237	615	61.5%	33	59.9%	22	131	68.7%	20	42.2%	27	72.7%	17	64	6.2%	33
和歌山	572	205	144	349	58.7%	35	61.0%	21	51	67.0%	25	39.4%	34	70.0%	30	29	5.1%	19
島根	649	179	220	399	44.9%	44	61.5%	18	63	68.1%	22	30.5%	43	71.2%	24	35	5.4%	24
岡山	1123	434	195	629	69.0%	18	56.0%	31	157	65.1%	31	44.9%	21	70.0%	29	44	3.9%	10
広島	739	376	65	441	85.3%	1	59.7%	25	107	69.8%	16	59.5%	2	74.1%	14	70	9.5%	42
山口	568	300	71	371	80.9%	3	65.3%	8	50	71.6%	11	57.9%	3	74.1%	15	29	5.1%	20
鳴門教育	430	207	109	316	65.5%	24	73.5%	1	65	86.6%	1	56.7%	4	88.6%	1	3	0.7%	1
香川	568	262	88	350	74.9%	8	61.6%	16	59	68.7%	19	51.4%	10	72.0%	21	26	4.6%	13
愛媛	519	239	80	319	74.9%	7	61.5%	19	67	70.6%	13	52.9%	9	74.4%	13	25	4.8%	15
高知	445	195	113	308	63.3%	30	69.2%	4	33	74.7%	5	47.3%	17	76.6%	7	22	5.0%	18
福岡教育	2016	883	468	1351	65.4%	25	67.0%	6	180	73.6%	7	48.1%	15	75.9%	8	139	6.9%	35
佐賀	363	152	74	226	67.3%	19	62.3%	14	25	66.8%	26	45.0%	20	69.1%	33	20	5.5%	27
長崎	939	390	152	542	72.0%	14	57.7%	28	139	67.8%	23	48.8%	14	72.6%	18	55	5.8%	30
熊本	970	349	185	534	65.4%	26	55.1%	34	151	65.2%	30	42.6%	25	70.6%	25	72	7.4%	37
大分	429	224	76	300	74.7%	9	69.9%	3	55	80.2%	4	59.9%	1	82.8%	4	23	5.4%	23
宮崎	600	208	151	359	57.9%	39	59.8%	23	62	66.7%	27	38.7%	36	70.2%	28	54	9.0%	41
鹿児島	922	242	189	431	56.1%	42	46.7%	42	85	51.5%	42	28.9%	44	56.0%	43	116	12.6%	44
琉球	388	125	91	216	57.9%	40	55.7%	33	41	62.2%	36	36.0%	42	66.2%	36	40	10.3%	43
計	43,753	17,114	8,646	25,760	66.4%		58.9%		5,255	66.9%		44.5%		70.9%		2,435	5.6%	

4年間平均で教員就職率全国3位、正規教員就職率(進学・保育士除く)全国1位と安定した教員就職率を維持している。[2.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

2. 教育学研究科

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-7
【参考】データ分析集 指標一覧	2-8

大分大学教育学研究科

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴

学校教育専攻

基本理念

学部教育で修得した学校教育の基本的知識及び学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、更に学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な教育・研究を行うことにより、高い研究能力と教育的指導力を備え、実践力豊かな人材を養成するとともに、地域教育の発展に寄与することです。

教育の目標

高度な研究能力と教育的指導力を備えた人材を育成するため、学校教育に関する理論的、実践的研究をとおして、現代社会がかかえる教育の諸問題に対処しうる判断力と問題解決能力の涵養を図っていきます。

1. 学校教育コース

学校教育の幅広い分野に関する専門的な教育ならびに各分野の諸問題についての理論的研究と現実の教育問題を解決するための実践的研究を行っていきます。

2. 臨床心理学コース

臨床心理学に関する専門的な教育や実習をとおして、様々な臨床心理学的課題やこころへの援助についての教育・研究を行っていきます。

教職開発専攻

教育学研究科教職開発専攻（以下「教職大学院」）では、大学院における「理論」の学習と実習における「実践」の経験の往還を通して、「新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー（管理職等）【学校経営コース】」や「新しい学びや学校現場での今日的教育課題に対応し得る高度な実践的指導力をもった教員【教職実践コース】」の養成を目的としています。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7802-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7802-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7802-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（該当なし）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる
（別添資料 7802-i3-3～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年改組で修士課程を縮小し、教職開発専攻を新設した。県教育委員会の要請に応じてより専門的に実践的を磨くための教職開発専攻を設置し、スクールリーダーとしての資質向上を図る科目群を揃えた。同時に修士課程の担当教員を教職専門及び教科教育専門教員のみとし、教科教育及び教科内容に関する専門性を高めるための科目群を開設した。[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7802-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7802-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7802-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 7802-i4-4)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職開発専攻ではほとんどの授業を複数教員によるチームティーチングで実施している。学校教育専攻では、教科に関わる大学院担当教員としては教科教育担当教員のみであるが、研究内容に応じて学部の教科専門担当教員の指導を受けることができ、修士論文の副査となることができるようにしている。これにより、教科内容のより専門的な指導を受けることが可能となっている。[4.4]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 7802-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 7802-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 7802-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 7802-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育における ICT 活用事例と理論を学ぶため、学校教育専攻と教職開発専攻の大学院生が同時に受講できる授業を共同開講し、学校教育専攻と教職開発専攻両

方の教員が共同してグループ討論やプレゼンテーションなどアクティブラーニングを柱にした授業を行った。[5.1]

- 学部生も参加できる教員採用試験対策に加えて、教育学研究科の専任教員による個別指導を行い、キャリア支援を行った。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7802-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7802-i6-3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7802-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院教科教育コースの科目の内容を教科専門から教科教育中心に変え、成績評価を厳格化することにより、教員就職率が、平成28年度以降修士課程においても80%を超えるようになった。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7802-i7-1～3）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 7802-i7-4）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準
（別添資料 7802-i7-5～6）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる
（別添資料 7802-i7-7～8）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
（別添資料 7802-i7-5）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度修了生より教科実践コースでは教科ごとに行ってきた修士論文審

大分大学教育学研究科 教育活動の状況

査会を分野のカテゴリ（理数や技術家庭のような大括り）ごとに行うようになり、より教科教育の実践的な研究について専門的に審査を行うことができるようになった。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7802-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7802-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 在学生への大学院での充実した指導体制や教員採用試験に合格した学生へのより専門的な知識を身に着けることの重要性などの説明を、4年生の必修科目終了後に行ったことにより、入学者の充足率が向上した。[8.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7802-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7802-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 保育士資格取得希望者に対する指導を充実することで、幼稚園、こども園への就職希望者は100%保育士資格取得した。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度修了者以降教員就職率が向上し、90%から100%の実績を挙げている。[2.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

3. 教育学研究科教職開発専攻

(1) 教育学研究科教職開発専攻の教育目的と特徴	・ ・	3-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3-7
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	3-8

(1) 教育学研究科教職開発専攻の教育目的と特徴

教育学研究科教職開発専攻（以下「教職大学院」）では、大学院における「理論」の学習と実習における「実践」の経験の往還を通して、「新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー（管理職等）【学校経営コース】」や「新しい学びや学校現場での今日的課題に対応し得る高度な実践的指導力をもった教員【教職実践コース】」の養成を目的としています。

1. 学校組織の一員として多様な教育課題に挑戦する創造的思考力と、あらたな学校づくりを推し進めるマネジメント力を養成します
2. 共通科目等において、現職院生と学部卒院生がチームを組んで学修を展開し、研究者教員と実務家教員が協働的に支援・指導します
3. 2年間で50日に及ぶ学校現場での「実地研究」と、大学での「省察科目」とを組み合わせ、理論と実践の往還を通じた高度な実践的指導力を習得するよう支援・指導します
4. 在学中も修了後も、授業カンファレンスやケースカンファレンスに参加する機会を保障し、学び続ける教員を養成・支援します

学校経営コース

学校経営コースは、組織開発に取り組み学校改善を率先するスクールリーダー（学校管理職等）を養成することを目的としたコースです。多様な課題に直面している現代の学校教員、特に管理職には、人・物・金、そして情報という資源を活用し、組織の力をより高めるマネジメント力が求められます。そのため、学校組織マネジメント、危機管理、教職員の職能開発、地域等との連携など今日的課題に取り組むための基本的な知見を学修しながら、新しい“学校づくり”の実践的指導力を養成するカリキュラムが設定されています。

目指すスクールリーダー（管理職等）像

- 校長や主任等のリーダーシップが発揮され、機能する組織的で一体的な学校運営を可能にする経営力を持った管理職等
- 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）のような新しい学校づくりにおいて必要とされる家庭や地域との連携力を持った管理職等

教職実践コース

教職実践コースは、高度な実践的指導力を持った教員を養成することを目的としたコースです。今後の教員に求められる力、例えば、知識・技能を活用する学習活動、課題探究型の学習、協働的な学び、ICTの活用など、新しい学びをデザインできる力、さらには、学校内外の様々な資源を活用し、地域の人々と協力しながら、組織的に子どもたちの自己指導能力を育成することのできる力など、学校現場の今日的課題にも即応できるような力量を養成するカリキュラムが設定されています。

目指す教師像

- 知識・技能を活用する学習活動、課題探求型の学習、協働的な学びなど、新しい学びをデザインできる実践的指導力を持った新人・中堅教員
- 学校内外の人的資源を活用しながら組織的に子どもたちの自己指導能力を育成することのできる実践的指導力を持った新人・中堅教員

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7803-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7803-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7803-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7803-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ほぼ全ての科目を複数名担当教員によるチームティーチングで実施することにより、より実践的、アクティブラーニングを取り入れた効果的な授業形式をとることが出来ている。コースごとの科目においても研究者教員と実務家教員の組み合わせによる指導体制の充実を図っているが、共通科目においては、研究者教員および実務家教員に加えて、現職教員院生、ストレートマスターが授業を構成しているため、より深い学びを実現している。[3.1]
- 学校経営コースの現職教員院生は、教頭試験合格者が入学しており、カリキュ

大分大学教育学研究科教職開発専攻 教育活動の状況

ラムも対象を管理職に絞って構成しており、実習科目も現場管理職のシャドウイングを活動に取り入れ学校経営を学ぶことができるようにしている。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7803-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7803-i4-2)
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定
(別添資料 7803-i4-3)
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料
(別添資料 7803-i4-4)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(該当なし)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(該当なし)
- ・ 指標番号5、9～10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職開発専攻担当教員13名のうち、専任教員が12名となっており、大学院教育に専念することができるようにしている。これにより、教職開発専攻に所属する大学院生に対する責任体制を明確化すると共に、専攻内のコミュニケーションを密にすることで、教育体制を充実することが出来た。[4.4]
- 特に2年目の実地研究では、期間中、週一回の大学での指導に加えて連携協力校へ何度も担当教員が訪問し省察を行うようにすることで、教育効果を向上させることが出来た。[4.1]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料 7803-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料(別添資料 7803-i5-2)

大分大学教育学研究科教職開発専攻 教育活動の状況

- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 7803-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 7803-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職開発専攻の大学院生数は10名で、担当する専任教員が12名と非常に手厚く教育上の指導を行っている。特に実地研究に関しては担当を固定し、現場の担当教員とも密に連携をとりながら、教育効果を最大限に引き出すため工夫を重ねている。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準 (別添資料 7803-i6-1)
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 7803-i6-2)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料 7803-i6-3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- より実践的な教育内容を取り入れ、多様な教員、大学院生によって構成される授業を行っているため、厳正な成績評価を行う事ができ、教員就職率100%はもちろん、正規教員就職率がストレートマスターの75%以上の実績を挙げている。
[6.1]

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 7803-i7-1~4)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料
(別添資料 7803-i7-2) 再掲
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料 (別添資料 7803-i7-5~6)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育目標に掲げる養成すべき能力を涵養するため、教職開発専攻において設置上必要な実地研究報告書の提出に加え、報告会を学部教員および連携協力校教員にも公開して実施することで、教育目標の達成度を評価している。[7.1]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7803-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7803-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 正規教員にするための指導体制について広く広報することによって、他県からのストレートマスター入学希望者を増加させる取組を行っている。[8.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7803-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7803-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年新規設置してから、中途退学者は0名で、全員教員就職をしている。

[1.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 県教育委員会との連携により、毎年本専攻学校経営コース修了者の数名が終了後すぐに、現在までの修了者の内、半数以上が教頭として活躍している。[2.2]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

4. 経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-8
【参考】データ分析集 指標一覧	4-10

(1) 経済学部の教育目的と特徴

1. 本学部の教育目的は、「経済学、経営学を中心にしながら社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学習することを通じて、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成すること」（「大分大学経済学部規程」）である。
2. 上記目的を達成するために、「学習への動機付けと意欲の向上に資する教育方法」の推進に関わり、「グローバルな視野を育む教育及び地域課題解決型教育プログラムの拡充・体系化などにより、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する」（「ミッション再定義」）こととしている。
3. 具体的には、農山漁村等の地域をフィールドとした地域課題探求型教育プログラムを実施し、経済学的視点から耕作放棄地対策などの実践的な教育に取り組むとともに、学生の海外研修プログラムや海外大学との国際学生交流授業に取り組んでいる。加えて2017年度には「社会イノベーション学科」を新設し、企業や公的機関との連携による地域課題探求型の教育技法を展開し、大分県を中心としたアジア圏と深い関わりを持つ九州地域における課題解決の役割を果たす教育を実施している。
4. こうした学習への動機付けと同時に、履修履歴の多様化に応じた英数の習熟度別のリメディアル教育の実施、教員の教育力向上のために、効果的なFD等の組織的な取組を行っている。また、こうした学生の主体的な取り組みは学修ポートフォリオとして可視化され、定期的なフォローアップを実施している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7804-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7804-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7804-i3-1～5）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7804-i3-6～7）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○学部の専門基礎を身につける専門基礎科目（必修科目、選択必修科目）、各学科の基盤を身につける学科基盤科目（選択必修科目）を低学年で履修したうえで、学問の体系性を維持した履修が可能となる主専門科目と分野横断的な学習も可能となる副専門科目を高学年で設置し、教育目的に沿う指導を実施する体制を整備し学部教育を実施している（別添資料 7804-i3-8）。[3.1]

○2017年には、社会における課題探究や課題解決に重点をおいたカリキュラム編成である社会イノベーション学科を新設し、さらには全4学科において課題探求型科目を充実させた。また、連携協定を結んだ組織からの寄付による社会人講義を7科目整備し、多様な分野で活躍する実務家の講義を受講できる場を拡大させてきたとこ

ろ、2016年からの4年間で3,303名が受講した（別添資料7804-i3-9～12）。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
（別添資料7804-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料7804-i4-2）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（別添資料7804-i4-3）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
（別添資料7804-i4-4）
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 県内外の多様な企業や団体と連携し、教室での学びにとどまらないアクティブ性の高い科目を充実させた。連携先企業でのインターンシップや実装・トライアル、連携先への提案のプレゼンテーション、商品の生産・販売などに結実している（別添資料7804-i4-5～6）。[4.1]
- 最長1年間交流協定校へ留学し、留学先大学で取得した単位を本学部でも認定し、4年間で卒業する1年次後期からの教育プログラムIBP(International Business Program)を2007年より開始した。本プログラム開始前の2006年において留学した学生は2名だったが、開始後は毎年30名程度が留学するに至っている（別添資料7804-i4-7～8）。[4.2]
- 農山漁村地域における課題解決に取り組む「田舎で輝き隊！」プログラムでは1年次後期から県内各地域の自治体や各種団体と連携し、地域づくり課題の洗い出しや計画策定、イベントの企画・実施などに携わっている。自主的なサークルも派生し、毎年概ね10人ずつがプログラムを修了しマネジャーに認定されている（別添資料7804-i4-9）。[4.2]
- 学生は全学期ごとにポートフォリオを作成し、必修科目であるセミナーや演習担当教員に提出しており、提出率は100%である。教員は提出されたポートフォリオを確認の上コメントをつけて返却し、学生への丁寧な指導に活用している（別添資料7804-i4-10）。[4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7804-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7804-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自律を図るために必要な能力を担う取組が確認できる資料
（別添資料 7804-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別添資料 7804-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業生からの総額5億円の寄付金により、2～4年生各3名の成績優秀者に学期30万円を授与している（年間総支給額540万円）。また同寄付金によりIBPプログラムにより留学する学生のうち、JASSO等の各種奨学金を得られなかった学生へ月額4万円を支給している。さらに国際関係の課題を扱う科目において渡航費用や現地プログラム参加費の一部補助を実施している（別添資料7804-i5-5～6、7804-i4-7（再掲））。[5.1]
- 学習意欲へのインセンティブとして、懸賞論文を学部生から募集し、毎年度30本以上の投稿が行われている。受賞した諸論文は要旨集を作成し、全学部生に配布し、低学年の学生をはじめ論文作成の動機づけとなっている（別添資料7804-i5-7～9）。[5.1]
- 教職員で構成する就職支援室が1年次から就職支援を実施し、特に3年次に進級した後には月に一回程度の就職支援講座（エントリーシートの書き方、模擬面接、集団面接指導、カウンセリングなど）を実施し、就職活動のサポートをしている。また同窓会との合同企画による地元で働く卒業生との意見交換会の場も企業ごとや業界ごとに実施され、学生が実態を知る良い機会になっている（別添資料7804-i5-10～11）。[5.3]
- 学生の修学が困難になっている原因を探り支援するため、教務委員会と学生生活委員会、保健管理センター等と連携したサポート体制を整備しており、医師や専門家とも協力して学生の学びの場を整える支援を実施している。[5.0]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料7804-i6-1～2）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料7804-i6-3）

大分大学経済学部 教育活動の状況

- ・ 学生からの成績評価に関する申し立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7804-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○成績評価の厳格化については、2018年度よりシラバスに評価法を明記して、徹底している。全科目の成績分布については、教授会でFDとして説明会を開催し、確認の上問題があれば検証する。[6.1]（別添資料 7804-i6-5）

必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7804-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 7804-i7-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○学生が身に付けるべき学力、資質・能力などの学業の成果は、各年度末の教務委員会及び教授会において、卒業及び進級判定として検証している（別添資料 7804-i7-4～5）。[7.1]

＜必須記載項目8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7804-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7804-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○入学者選抜について、定員290名中90名（約3割）を推薦・A0入試で選抜している（別添資料 7804-i8-3）。また、2017年度入試から課題探求型学修への接合をふまえて、課題探求型A0入試を実施し、多面的・総合的な入試制度を一層発展させた（別添資料 7804-i8-4）。[8.1]

○学術振興会が「特に優れた取組」として認定した高大接続教育事業では8つの事業を実施している（別添資料 7804-i8-5）。2019年度には合計5,217人（高校生

4,648人、大学生405人、高校教員122人、大学教員42人)の参加があった。その結果、2019年度経済学部新入生のうち、これら高大接続事業の経験者は4人に1人、大分県内出身者に限れば2人に1人に達する(別添資料7804-i8-6)。^[8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料7804-i4-3) (再掲)
- ・ 指標番号3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○IBP 留学プログラムを皮切りに、語学研修、学生国際フォーラム、国際ボランティアといった多様な留学や海外での勉学が可能な機会を用意し、参加学生数は、学部単年度で74名(2019年度)、2016年度から延べ273名に達している。一方、留学生受け入れについても国費だけではなく、短期交換留学プログラム、最終年度を大分大学で受け入れる中国・江漢大学との3+1プログラムなど工夫しており、2019年度は23名、2016年度から延べ98名を受け入れている(別添資料7804-iA-1~2)。^[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動/産官学連携>

【基本的な記載事項】

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○2017年度の社会イノベーション学科開設に伴い、国際地域も含めて地域連携によって展開される授業は新規に11科目を新たに開講した。これら授業では自治体・議会・企業・非営利組織等と幅広く連携をしており、2016年度までの9箇所であった連携先に新たに12箇所と協力関係を構築し、2019年度は合計21箇所と多彩な連携先による授業展開を行うことができている(別添資料7804-i3-10) (再掲)、(別添資料7804-iB-1)。^[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○初年次教育についてはマニュアルを整備し、毎年新入生オリエンテーション前にFDを開催している。FDは幅広く展開しており、ICT活用や学生メンタルヘルスに加え、学生の参加による教育環境改善も取り組んでいる（別添資料7804-iC-1～3）。[C.1]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料7804-iE-1～5）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○社会人向けの教育プログラムとして、社会人入試、研究生、科目等履修生の制度を整備しており、社会人学生、科目等履修生を毎年受け入れている。この他に、公開授業科目や公開講座を実施し、2019年度の公開授業は41科目開講し72名が参加した。公開講座は地元信用金庫の研修にも活用されている。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料7804-ii 1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料7804-ii 1-1）
- ・ 指標番号14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○英語授業はプレイスメントテストを活用した少人数の能力クラス別授業を実施しており、学力の到達度を図るため1年と2年時の2回、TOEICを受験させている。2019年には1年時点から2年時点にかけ平均点30点以上伸長した。特に下位クラスほど平均点の伸びが大きく、能力クラス別授業の効果が出ている（別添資料7804-ii1-2）。[1.2]

○外部団体が主催するプレゼンテーションや論文等のコンテストでの受賞者を毎年多数輩出しており、その中でも高い評価を受けたものは卒業式で学部内表彰を行っている（別添資料：7804-ii1-3）。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○2019年度について、就職者数に占める大分地区への就職者の比率は3割を上回り、大分を含めた九州地区への就職者の比率6割、経済学部アドミッション・ポリシーに示す地域社会で活躍する人材を養成するという目的を果たしている。また、業種別では金融の比率が最も高く2割を超え、ついで、公務、卸売・小売、製造の順となっており、経済学部アドミッション・ポリシーに示す、金融界、産業界で活躍する人材や公務に携わる人材を養成するという目的を果たしている（別添資料7804-ii2-1）。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
（別添資料7804-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○卒業時におけるアンケート結果では、「他人と協調・協同して行動する力」をはじめ多くの項目で能力が「身についた」としている。このなかで、「集団の中でリーダーシップを発揮する力」、「専門分野で仕事・研究を行うための基礎的な知識と技術」、「国際的な視野で考える態度」および外国語（必修の第2外国語も含む）の運用力などは低くなっているが、能力が「身についた」割合は年々上昇傾向にある。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料：7804- ii B-1～2 ）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業生の学部教育の評価は高く、学部教育がその後のキャリア形成においても役立っていることが分かる。わからないことを自分で調べていく習慣や、ゼミでの活動、卒業論文の作成など学部教育が仕事につながっていることが分かる。[B. 1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 7804- ii C-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業生について、各就職先からの評価として、真面目、優秀な学生、細かな点に気が付くなどと評価されており、産業界の期待に応えている。 [C. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

5. 経済学研究科

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴	5-2
(2) 「教育の水準」の分析	5-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	5-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	5-8
【参考】データ分析集 指標一覧	5-10

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 沿革と経緯

昭和 52 年に大学院経済学研究科（経済学専攻）が設置され、平成 11 年には経済社会政策専攻、地域経営政策専攻の 2 専攻に改組し、平成 17 年度にコース制を導入した。平成 19 年には博士後期課程（地域経営専攻）を設置し、研究科を 5 年体制とした。

2. 教育の目的

本研究科の目的については、「経済学研究科規程」の第 2 条において「研究科は経済社会に係わる諸問題を発見し、分析及び解決する能力の涵養を図り、高度な専門能力を有する人材を輩出する」と定め、ディプロマ・ポリシーにおいて、「社会科学に関する高度な専門的知識を修得し、経済社会に係わる諸問題を発見、分析および解決できる能力を有する人材を養成することを目的としている。」としている。

3. 教育の特徴

博士前期課程では、社会人、留学生、一般学生を対象に、地域経済社会のリーダーと成り得る高度職業人の養成を図り、国内外の地域社会での企業、行政の担い手育成を求める社会ニーズに応える教育課程としている。博士後期課程では、博士前期課程を修了した一般学生、留学生、社会人が対象に、地域社会の課題を解決、研究できる人材養成という地域社会の企業や行政等からのニーズに対し、研究の土台となる理論的基礎の修得に導くと同時に、現代の諸課題について高度な分析能力と課題解決能力を涵養する教育課程としている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7805-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7805-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7805-i3-1～4）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7805-i3-5～8）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 7805-i3-9～12）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○本研究科カリキュラム・ポリシーに基づき、博士前期課程では、経済社会政策専攻に、経済政策や社会政策の理論と歴史に関する総合的アプローチを基礎とする2コースを、地域経営政策専攻には、地域経済分析や企業経営に必要な情報に関する実践的アプローチを基礎とする3コースを設置し、コース毎にコア科目と選択科目を設け、基礎的・理論的科目から政策的・応用的科目まで体系的に編成し

大分大学経済学研究科 教育活動の状況

- ている（別添資料 7805-i3-1）（再掲）。さらに基礎講義として、社会人などへのリメディアルとして社会科学系学士課程レベルの学修を修得する科目を、経済、経営、会計の各分野に開講している（別添資料 7805-i3-2～3）（再掲）。[3.5]
- 博士後期課程では、コースワークとしてマネジメント、地域政策、経済社会環境の3科目群を設定し、科目群毎に選択必修科目と選択科目を設けるとともに、研究指導の中心となる、3年間を通じた特別演習を設定している（別添資料 7805-i3-4）（再掲）。[3.5]
- 大学院委員会および大学院改革ワーキンググループ（平成30年6月）が自己点検を行い（別添資料 7805-i3-5）（再掲）、本研究科において高い比率を占める留学生と、社会人に対する課題を整理し、本研究科において必要となる社会科学系学士課程レベルの学修を修得する科目を、社会人には法学分野「基礎法学」、留学生向けの社会科学系総論「日本の経済と経営」について、令和元年度より、研究科における教養教育として位置づける教育課程の見直しを行った（別添資料 7805-i3-6～8）（再掲）。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
（別添資料 7805-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 7805-i4-2）
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定
（該当なし）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（該当なし）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
（該当なし）
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科カリキュラム・ポリシーに基づき、博士前期課程では、ヒアリングやフィールドワーク等の授業形態の多様化を実施している。特に地方行政の幹部や地

大分大学経済学研究科 教育活動の状況

域企業の経営トップ等を講師として迎える授業「課題研究」を、大学院同窓や一般市民にも公開開講して、地域社会の課題と政策方向に関する事例研究として実施している（別添資料 7805-i4-3）。社会人からの志望が高く、受講生が研究科最多である租税法演習・特研は、税理士資格取得に関連するため、国税庁からの出向による実務家教員を配置して安定した指導体制を整えている（別添資料 7805-i4-4）。[4.1]

- 博士前期課程における論文指導では、副指導教員の選定を2年次始めから設定し、複数教員による指導体制の充実を図り、これと共に論文作成過程を重視し、作成スケジュールを明示しており、また、経済学部教育研究支援室研究部主宰の研究会への大学院生の参加・発表を促し、本学部経済学会紀要『大分大学経済論集』へ指導教員との共著での投稿を認めている（別添資料 7805-i3-9～10）（再掲）（別添資料 7805-i4-5～6）。[4.4]
- 博士後期課程においては、事例研究、事業所のヒアリング、実地調査研究等を踏まえた授業を行っている。学位論文の作成過程を重視し、主・副指導教員複数体制により論文指導報告会（2回）、査読付きの専門雑誌等への投稿、学会等での報告を義務付けるとともに、学位論文予備審査報告会における綿密な事前チェックを行うといった強力な指導体制を構築している（別添資料 7805-i3-11～12）（再掲）。[4.4]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7805-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7805-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 7805-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 7805-i5-4～10）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学時に、カリキュラムの概要および学位論文の審査基準ならびに作成プロセスについてガイダンスを実施している。院生研究室（博士前期5室、後期1室）にPC、プリンターを複数台設置し、経済学部教育研究支援室には、他大学研究

大分大学経済学研究科 教育活動の状況

機関紀要・地方自治体広報・戦前期資料等を備えた書庫を設けており、社会人学生の利用に配慮して、電子キーにより 24 時間利用可能となっている（別添資料 7805-i5-5～6）（再掲）。[5.1]

○社会人へ配慮し、大学院設置基準第 14 条特例に基づいて昼夜開講制度をとっており、全ての演習と特研の 7 割を 18 時以降の夜間開講としている（別添資料 7805-i5-7）（再掲）。また、長期履修制度は社会人入学生のほぼ全員が活用しており、さらに、院生と教員との懇談会を毎年実施し、研究室備品の更新等、これらの学習環境・支援の改善等に繋げている（別添資料 7805-i5-2）（再掲）。[5.1]

○院生の過半を占める留学生の支援として、日本での就職志望に応え、初年次留学生向け科目「日本の経済と経営」内で、研究科同窓会会長であり県労働局 OB である社会人講師による、日本における就職活動形式についての授業や、同窓会職域支部との共催による「先輩との意見交換会」を開催している（別添資料 7805-i3-8）（再掲）、（別添資料 7805-i5-3）（再掲）。また、留学生を中心とした生活支援として、全学「男女共同参画推進」、学部「久保奨学基金」等の奨学金制度、および学部独自の TA 制度（年間 100 万円）を整備している（別添資料 7805-i5-4）（再掲）、（別添資料 7805-i5-8～10）（再掲）。[5.1]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7805-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7805-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7805-i6-3）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 授業科目の成績は、令和元年度より全ての科目について「分布表」にもとづき、研究科委員会において全教員で点検し、評価が適正に行われていることを確認している（別添資料 7805-i6-2）（再掲）。学位論文指導体制としては、博士前期課程においては、2 年次初めから複数教員の研究指導を徹底し、公開の学位論文中間報告会、最終審査において評価している（別添資料 7805-i3-9～10）（再掲）。[6.1]

○ 博士後期課程においては、複数指導体制をとるとともに、論文作成過程での専

門雑誌・学会等での発表を義務付ける等の指導を行い、学外委員を含む公開の最終審査で評価している（別添資料 7805-i3-11～12）（再掲）。[6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7805-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 7805-i7-3）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準
（別添資料 7805-i7-4～5）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長などが組織的な関わり方が確認できる資料
（別添資料 7805-i7-6～7）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
（別添資料 7805-i7-8～9）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程の修了要件に従い、入学時から段階的な研究指導を行っている（別添資料 7805-i7-1）（再掲）。1年次には、研究題目と研究計画書の策定について指導するとともに、主指導教員を決定する。2年次には、前期に論文計画書の提出と副指導教員を決定する。後期に中間報告として学位論文指導報告会を行い（別添資料 7805-i7-4）（再掲）、学位論文はテーマの重要性や構成の適格性などの審査基準によって判定し、最終試験では、口頭試問を行う（別添資料 7805-i7-8）（再掲）。学位論文の審査内容と結果は、学部の研究科委員会に報告し、最終承認を得る（別添資料 7805-i7-6）（再掲）。また、社会人入学者は、指導教員の許可を得て、リサーチペーパーをもって学位論文に代えることが認められている。[7.2]
- 博士後期課程の修了要件に従い、入学時から系統的な指導を行っている（別添資料 7805-i7-2）（再掲）。1年次には、主・副指導教員を決定し、主指導教員の許可を得て、研究題目と研究計画書を策定する。2年次以降は、主指導教員の許可を得て学位論文計画書を作成し、直ちに論文指導委員会を設置する。その後、第

大分大学経済学研究科 教育活動の状況

1 回目の学位論文指導報告会を行う。さらに、学会や研究会等での発表を行い、学術雑誌へ投稿とその論文の掲載を果たさなければならない（別添資料 7805-i7-5）（再掲）。最終年次は、第 2 回目の学位論文指導報告会を実施する。学位論文予備審査委員会が設置され、学位論文予備審査報告会を実施する。予備審査の結果、承認を得られた者は、2 月に最終試験として口頭試問（学外委員 1 名を含む 4 人）を行う（別添資料 7805-i7-9）（再掲）。博士論文の審査内容と結果は、学部の研究科委員会に報告し、最終承認を得る（別添資料 7805-i7-7）（再掲）。

[7. 2]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7805-i8-1～2）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7805-i8-3）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士前期課程においては、入学者の過半を占める留学生にたいして、志願者確保として、指定校推薦による中国での現地入試および秋季入学の実施、平成 30 年度からは国内の大学に在籍している留学生を対象に推薦入試制度を拡大し、留学生の受験の利便性を高めている（別添資料 7805-i8-4）。ついで、入学者の 3 割を占める社会人志願者にたいしては、事業所・団体等からの推薦に基づく事業所推薦入試ならびシニア推薦制度を整え、企業や行政等の地域社会や生涯教育へのニーズに応えている（別添資料 7805-i8-5）。[8. 1]
- 博士後期課程においては、ほぼ全員が社会人であり、前期課程から継続したキャリアアップとして機能している。これら社会人志願者確保として、事業所・団体等からの推薦に基づく事業所推薦入試ならびシニア推薦制度を整えている（別添資料 7805-i8-6）。[8. 1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(該当なし)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科入学者の過半を占める留学生に対しては、志願者確保として、交流協定校推薦による中国での現地入試・秋季入学の実施、平成30年度からは国内の大学に在籍している留学生を対象に推薦入試制度を拡大している(別添資料 7805-i8-4)(再掲)。カリキュラムでは、とりわけ秋季入学により、日本での学修経験が厚くはない入学者に、教養科目「日本の経済と経営」として、経済学・経営学のリテラシーを修得する科目を設定している。同科目では、研究科同窓会長であり、厚労行政OBでもある社会人講師が日本での就職活動様式などを講義し、キャリア形成支援も担当している(別添資料 7805-i3-8)(再掲)。就学支援としては、男女共同参画推進本部および経済学部久保奨学基金等の全学・学部独自の奨学金制度により、留学生の生活支援も行い、留学生グローバル人材の育成を進めている(別添資料 7805-i5-8)(再掲)(別添資料 7805-i5-9)(再掲)。[A.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料 7805-iE-1~2)
- ・ 指標番号 2、4 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会人の学びなおしとして、勤務先からの推薦に基づく事業所推薦入試ならびシニア推薦制度を整えている(別添資料 7805-i8-5~6)(再掲)。社会人学生全員が長期履修制度を活用し、前期課程では昼夜開講を行うなど社会人の事情に配慮し、講義ならびに研究指導の時間帯については柔軟に対応している。研究室、学部教育研究支援室を24時間利用可能としており、社会人学生の研究環境を整備している。また、院生・修了生とともに実施している研究会「イノベーティブ経済セミナー」を年複数回開催し、研究科の状況について意見交換を行って、研究科の指導や教育内容への反映が可能となっている。また、研究会が博士前期・後期課程への進学の手続きとなるなど地域社会への連携の窓口ともなっている(別添資料 7805-iE-1)(再掲)

大分大学経済学研究科 教育活動の状況

掲)。[E.1]

- 博士前期課程において、行政・企業等から社会人講師を迎えた授業「課題研究」は、広く一般市民にも公開しており、地域課題と政策に関する研究として地域での社会人からのニーズに対応している（別添資料 7805-iE-2）（再掲）。税理士資格取得を希望する社会人により、受講生数が最多である租税法演習と特研に対応して、国税庁からの出向により、豊かな実社会経験と資質を備えた教員を安定的に確保している（別添資料 7805-i4-4）（再掲）。同時に、法学系以外の学士課程教育卒業生のため、公法・私法両分野教員が分担する講義科目「基礎法学」を、令和元年度からカリキュラム上に設定し、社会人学生からの法律学分野でのリメディアル教育の要請に応じている（別添資料 7805-i3-7）（再掲）。[E.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7805-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7805-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）数値確認
- ・ 法科大学院修了者の司法試験合格率（法務省公表）（該当なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○本研究科の社会人の多くは長期履修制度を利用しており、このことが標準修了年限率に影響を及ぼしている。とりわけ博士後期課程のほぼ全員が社会人であるため長期履修制度を利用しており、これにより修業年限が標準修業年限を超えている。 [1.0]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 博士前期課程については、修了者のうち3割程度を公務員、税理士、企業経営など現職社会人が占めており、社会人のキャリアアップとして機能している。過半を占める留学生について多くは帰国、就職しているが、日本企業への就職も多く修了生中4割に上り、地域社会から要請の高まっている留学生グローバル人材の育成に寄与している（別添資料 7805-ii2-1）。博士後期課程修了者はいずれも長期履修制度を活用した社会人であり、キャリアアップとして機能している。 [2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料

大分大学経済学研究科 教育成果の状況

(別添資料 7805-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年度から令和元年度の修了時の院生対象に実施したアンケート結果では、「大分大学大学院での学習を通じて自分自身が身に付けた学力や能力について」では、「満足している」と「ある程度満足している」を合わせて9割を超えている。また、「大学院での研究を計画的に進めていく上で、研究指導は十分に行われたか」については、「そう思う」と「ある程度そう思う」を合わせて9割を超えている(別添資料 7805-iiA-1) (再掲)。[A.1]

<選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 7805-iiB-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科同窓会(平成23年創立)は年総会及び、研究科と共催するイノベーション経済セミナー(年2回)等の機会を通じて、本研究科への意見を提起し、毎年発行されている同窓会報に掲載されている。修了生による本研究科の研究指導への評価では、基礎科目等の社会人へのリメディアル教育について、また、論文作成指導としては、政策科学コースにおける国税庁出向社会人教員等による研究指導、地域政策コースにおけるインタビュー等調査の指導について、好意的に評価されており、「経済学研究科で培った思考と行動が、今の自分の仕事の礎になっている」との評価も下されている(別添資料 7805-iiB-1) (再掲)。[B.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

6. 医学部

(1) 医学部の教育目的と特徴	6-2
(2) 「教育の水準」の分析	6-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	6-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	6-7
【参考】データ分析集 指標一覧	6-8

大分大学医学部

(1) 医学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

(医学科)

患者の立場を理解した全人的医療ができるよう、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた人材を育成することを目的として実践的な医学教育を行う。

(看護学科)

人々が心身共に健康な生活を営めるよう、適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の修得を促し、看護学の発展と保健・医療・福祉の向上、ひいては国際社会への貢献ができるよう、豊かな人間性を備えた人材を育成する。

2. 特徴

昭和 51 年(1976)に開学した大分医科大学で医学科学生を受け入れ、平成 6 年(1994)に看護学科を開設し、平成 15 年(2003)に旧大分大学と統合、大分大学医学部となった。

現在まで 3,562 名の学士(医学)、1,503 名の学士(看護学)を輩出している。

医学科では、平成 13 年(2001)より学習効果を上げるため能動学修であるチュートリアル教育を開始し、リサーチマインドを向上させるために最低 2 か月間、配属された研究室での研究活動研修を実施している。また 1 年次の早期体験実習、3 年次および 4～6 年次の臨床実習では、地域医療機関において地域医療実習を行っている。

看護学科は、開設以来、看護師教育と保健師教育を統合したカリキュラムを全学生に適用し、看護学を基盤とした看護実践力を養う教育を展開している。特に、臨地実習科目は、基礎的な看護実践力を身につけ、自己の看護観を深める学修として重要視しており、教員全体で調整・評価を行いながら教育をすすめている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7806-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7806-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7806-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7806-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○新カリキュラムが平成28年4月から開始したことに伴い、新カリキュラムの2年次以降の時間割作成、留年生のための新旧科目読替設定、平成27年度以降入学生のカリキュラムの点検及び数学担当教員の退職に伴う29年度以降のカリキュラムの見直しを行った。[3.1]

○教務部門会議(H30.10.17)において、教育の質保証のための学修評価に関する実施中、検討中の取組を明らかにするため、カリキュラム評価チェックリストの作成が決定した。

令和元年度、医学科・看護科学ともに、ディプロマポリシーを策定している最小単位（学部・学科・コース）ごとにカリキュラム評価チェックリストを作成し、教育の質を保証している（R元.7）（別添資料 7806-i3-3）。[3.1]

大分大学医学部 教育活動の状況

- 令和2年度開始の看護学科モデル・コア・カリキュラム改正準備に向け、文部科学省への申請、検討委員会の設置、規程の改正等のスケジュールを教授会（H30.5.9）にて決定した。[3.1]
- 令和2年度から実施予定の看護学科新カリキュラムの作成と並行し、実習施設の見直しを看護学科で始めた。（H31.3）[3.1]
- 一般社団法人日本看護学教育評価機構（JABNE）へ新規加入し（R元.5）、評価申請への準備を行った。[3.0]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
（別添資料 7806-i4-1~2）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
（別添資料 7806-i4-3~4）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
（別添資料 7806-i4-5）
- ・ 指標番号5、9~10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○これまで単位化されていなかった臨床実習直前の講義（医療安全管理、医療情報管理など）にスキルスラボ実習、多職種連携教育、キャリア教育などを新たに加え「臨床実習入門総合医学」という科目として扱うこととした。

これにより、臨床実習にスムーズに進める実践的な授業を実施することが可能となった。

同時に、これまで卒業判定に用いられてこなかった Stage1 の成績を「臨床社会医学実習Ⅰ」、Stage2 を「臨床社会医学実習Ⅱ」に反映させることとした。これに係る規程改正は令和元年度中に行った。[4.1]

○専門職連携教育 IPE として、平成30年（2018）度より、医学部（医学科・看護学科）および福祉健康科学部（理学療法コース・心理学コース・社会福祉実践コース）の合同演習（4年次生による事例検討）を計画・検討し、令和元年（2019）11月に実施した。[4.1]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7806-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7806-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
（別添資料 7806-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別添資料 7806-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7806-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7806-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7806-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7806-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 7806-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7806-i8-1～2）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7806-i8-3）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7806-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7806-iii1-2）
- ・ 指標番号 14 ～20 （データ分析集）
- ・ 医学課程卒業者の医師国家試験合格率（厚生労働省公表）
- ・ 看護学課程卒業者の看護師国家試験合格率（厚生労働省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21 ～24 （データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

7. 医学系研究科

(1) 医学系研究科の教育目的と特徴	7-2
(2) 「教育の水準」の分析	7-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-7
【参考】データ分析集 指標一覧	7-8

大分大学医学系研究科 教育活動の状況

(1) 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

(博士課程医学専攻)

医学研究者・教育者及び診療能力の高い臨床医育成を主眼とし、それぞれの専攻分野について自立した研究者として活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養う。

さらに、生命科学や医療・福祉などの広領域において、関連する他の研究科との連携を強化する。

博士課程は基礎研究領域、臨床研究領域及びがん研究領域から構成され、それぞれ基礎医学的、臨床医学的及び腫瘍医学的側面から研究を実施する。

(修士課程医科学専攻)

医療人として以下の資質を備えた人材を育成する。

1. 医学の基本的知識や研究手法を理解、吸収し、各自の専門領域の研究や技術に応用し新しい発想の研究や技術開発に貢献する人材。
2. 近年の医学・医療を取りまく状況を理解し、地域の全ての住民が健康で幸福な生活を享受できるよう、新たな視点で保健、医療、福祉等の問題解決に貢献する人材。
3. 医学と各自の専門領域の融合を図り、健康推進に関連する産業界の活性化に貢献する人材。
4. 豊かな人間性や指導力をもった教育・研究者として自立し、医学系研究科博士課程等への進学を目指す人材。

(修士課程看護学専攻)

医療人として以下の資質を備えた人材を育成する。

1. 看護理論を各専門領域の看護実践に応用することができる人材。
2. 看護実践及び看護管理に関する高度な専門知識と技術を発揮することができる人材。
3. 保健・医療・福祉との連携において、看護専門職としての意思決定及び主体的に行動できるとともに、指導力を発揮することができる人材。
4. 看護教育の理論と実践に関する高度な知識と技術を修得し、優れた教育活動を実施することができる人材。
5. 看護理論の検証や看護技術の開発、検証を行い、実践に応用することができる人材。
6. 複雑かつ多様な人々の健康問題に柔軟に対応し、学術的及び国際的に飛躍することができる人材。

2. 特徴

(医学系研究科)

医学系研究科には、博士課程と修士課程が設置されている。

博士課程は、医学専攻から成り、自立した研究者・医学教育者及び診療能力の高い臨床医の育成を目的としている。

修士課程は、医科学及び看護学の2専攻から成り、前者は、医学以外の専門領域と医学を融合させた学術的な領域の教育・研究者として活躍できる人材の育成を、後者は、医学に関する幅広い知識と視野を備えた看護実践専門家、看護教育者の育成を目的としている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目 I 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7807-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7807-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7807-i3-1～3）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料なし）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料
（別添資料 7807-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修士課程看護学専攻の専門看護師 Certified Nurse Specialist (CNS) コースにおいて、現行の「がん看護」に加え、2019年度から「クリティカルケア看護」、2020年度から「老年看護」の分野を増設した。[3.2]
- 「クリティカルケア看護」では、急性・重症患者に対する総合的なアセスメント、ケアとキューアを融合した看護介入、意思決定支援、全人的苦痛の緩和にむ

大分大学医学系研究科 教育活動の状況

けたケア・処置等の実践力を養う。教育体制は、指導教授2名を中心に、大分大学医学部附属病院（救命救急部門・ICU）の医師と急性・重症患者看護 CNS や救命救急部門・ICU の臨床・教育の機能を活かし充実させている。[3.2]

○急性・重症患者看護専門看護師が増えることで、クリティカルケア看護の倫理や看護技術に関する教育・研究の機会が増え、県全体の急性期看護・救命救急看護の質向上に貢献できる。[3.2]

○高齢化率が高い九州において、国立大学の大学院では初の老人看護専門看護師を養成するコースを開設した。専門看護師コース（老年看護）では、特に、認知症看護や看取りケアに重点をおいた諸理論を体系的に学び、複雑かつ多様な健康課題をもつ高齢者とその家族へ看護を展開するための高度な看護判断、実践、評価する能力を養う。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7807-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7807-i4-2~4)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7807-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9~10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○学位申請資格の厳格化を図るため、論文博士の学位申請に必要な研究歴について、学外での医員・医員（研修医）としての勤務期間は研究歴と認めないこととした。その後、学位授与に係る研究歴の文言整理、特任教員の取扱いを定め、「医学系研究科学位規程」、「医学系研究科学位規程等の運用について（重要通知）」の一部を改正、「研究歴証明書（様式第10号）」の一部修正を行った。[4.0]
(別添資料 7807-i4-6~9)

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

大分大学医学系研究科 教育活動の状況

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7807-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7807-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料なし）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○Pre-ORPhD プログラム

令和2年度から、医学部在学中に科目等履修生として医学系研究科博士課程の科目の一部を受講・単位修得させる Pre-ORPhD プログラムを開設した（別添資料 7807-i5-3）。

このプログラムに参加する学生は、卒業後すぐに大学院博士課程に進学する ORPhD プログラム（大分大学大学院医学系研究科 研修医・博士課程コース）に進むことを前提としている。これにより、本学の医学分野の研究者人材、大分県内の医療人材の確保策の一環として、附属病院の協力を得て、医学部卒業後の初期臨床研修と同時並行で博士課程における研究を行えるようにすることで、医学部卒業後最短4年で学位取得を可能にする。

両プログラムを1セットの教育プログラムとすることで、学部教育と大学院教育との接続をスムーズにして研究活動への意欲をより高めるとともに、学位取得後はライフイベントに縛られることなく研究や臨床に打ち込むことができ、多様なキャリアパスに挑戦することが可能となる。 [5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7807-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7807-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7807-i6-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

大分大学医学系研究科 教育活動の状況

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7807-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 7807-i7-2～4）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 7807-i7-5）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 7807-i7-6～8）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
（別添資料 7807-i7-9～10）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7807-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7807-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7807-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7807-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14 ～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21 ～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

大分大学医学系研究科

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率
24		産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

8. 工学部

(1) 工学部の教育目的と特徴	8-2
(2) 「教育の水準」の分析	8-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	8-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	8-9
【参考】データ分析集 指標一覧	8-12

(1) 理工学部の教育目的と特徴

理工学部は、第3期中期目標期間中の2年目である2017年度に学部改組を行い、開設した新規の学部である。改組にあたっては、これまでの工学部における教育目標を一から見直し、時代の要請に応えられる教育内容とすることを念頭に置いて進められた。

理工学部の理念として、質の高い特色ある研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献すると共に、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を養成することを掲げている。この理念のもとで、自ら課題を探究する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を備えると共に、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成することを教育目標としている。特に、工学と理学の融合を目指すことを念頭におき、理工学部は、創生工学科と共創理工学科の2学科とした。

創生工学科では、工学系の学問を修得できる機械コース、電気電子コース、福祉メカトロニクスコース、建築学コースを設け、「工学の専門性を究めつつ理学の素養を併せ持つ人材」を養成することを目的とする。複合的な課題に対して、問題を整理・分析し、工学と理学を融合した知識から対応できることを目指す。創造性の高いものづくりに積極的に取り組むことができる意欲ある人材となることや、学際領域であるエネルギー・環境科学分野、医工学・福祉工学分野、防災・減災分野への対応能力を有し、地域のイノベーション創生や社会のニーズへの対応ができる人材の養成を目指している。学位は学士（工学）を授与する。

一方、共創理工学科は、工学と理学の両方に重きをおいた学問を取得できる、数理科学コース、知能情報システムコース、自然科学コース、応用化学コースを設け、「理学の専門性を究めつつ工学の素養を併せ持つ人材」を養成することを目的とする。理学と工学を融合した多面的視点から、問題を整理・分析し、安心・安全に配慮しながら、課題解決ができることを目指す。科学技術を基盤として、対話と連携（理と工の共創）により新たな応用力を創出することや、理工学の基礎となる数学、物理学、化学、生物学、地学の知識をもとに、数理科学、情報科学、物質科学、食品科学など地域から世界にまで展開する課題に対処できる人材の養成を目指している。学位は学士（理工学）を授与する。

工学から理工学への改組に際して、カリキュラムは大幅に再検討された。授業科目として、新たに工学と理学の融合を目指す上で、理工学を俯瞰できる入門科目の開設、時代の要請から必須とされる科目として、情報セキュリティ、知的財産、イノベーションを目指す科学技術論などを学ばせる機会を必修科目として用意した。各科目にはナンバリングを付加し、基礎教育から展開科目及び専門科目への学びの順を明確に示すことを行った。

これまで工学部の学科・コースでは一律に同じであった卒業要件単位数を理工学部では各コースの実状にあわせて柔軟な設定とし、GPAも全国標準のものに変更を行った。

特に科目の目玉として、「基礎理工学PBL」、「応用理工学PBL」と名付けたプロジェクトベースラーニング（PBL）形式の科目を学生全員に必修で実施している。これは全国的に見ても例のない取組と言える。また、数学と物理学を基礎に置いた演習形式で実施する「計算理学基礎」では、全学生の所有するパソコンに数値解析ソフトウェアを実装させて、工学分野のモデル化とシミュレーション技術を修得させる教育を行っている。

また、4年次における卒業研究への着手要件の見直しだけでなく、3年次進級において指定された科目の修得を要件化するなど、早期における学修指導體制の整備にも努めている。

このように、理工学部では、地域の期待に応えるイノベーション創出に対応するとともに、産学・地域社会連携により、世界を先導する新規技術開発、地球規模の視野で地域の発展に貢献する技術及び産業の創出を目指している。そこで、特定分野の専門的視点だけではなく、関連分野を複合的に捉える俯瞰的視点を併せ持ち、自ら課題を発見・解決する能力を有する理工系人材を養成するとともに、持続可能な社会構築のためのイノベーションを創出する教育研究を推進している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7808-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7808-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7808-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7808-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○知能情報システムコース，建築学コース，および機械コースでは，それぞれ計算機科学，建築学，機械工学の各分野で，社会ニーズに即した学位プログラムとして，JABEE（日本技術者認定機構）に認定された技術者教育プログラムを導入している。この教育プログラムを修了すれば，各分野の技術士補となる資格を得られる。2019年度には，3つのコースでそれぞれ，49名，49名および43名が修了した。これらの教育プログラムは，6年毎に，各分野における技術者教育の国際基準をクリアしているかどうか，外部機関であるJABEEの点検・評価を受け，教育

大分大学工学部 教育活動の状況

の質保証に役立っている（別添資料 7808-i3-4）。[3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7808-i4-1~2)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7808-i4-3~11)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7808-i4-12~13)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 7808-i4-14)
- ・ 指標番号 5、9~10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○授業におけるアクティブ・ラーニングを推進しており、令和元年度 95.8%を達成した。また学生実験や工場実習、PBL などにおいてもグループ単位のアクティブ・ラーニングを行っている。さらに学生の能力向上を目的とし数学において習熟度別クラス編成を行っている。また教職を希望する学生のための授業も併せて開設している。[4.1]

○インターンシップは期間に応じて1単位または2単位を認定しており、学生への説明会、事前指導、報告書提出、成果発表会をもって単位として認めている。[4.2]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 7808-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 7808-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
(別添資料 7808-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 7808-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学習環境の整備として、各コース建物に自習室を設置し、また工学部全学生が24時間自由に学習に利用できる学生ラウンジや、パソコン・プリンターなどを備えた学生自習室を設けている。また配慮を必要とする学生向けに講義室やスロープの整備も行った。[5.1]
- 履修指導における学修成果の可視化として、授業の履修状況調査に基づく学生指導を行っている。また各学期で成績不振者を対象とし、「学業不振に係る注意」または「学業不振に係る厳重注意」を行い、改善計画書の提出を義務付けている。[5.2]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7808-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7808-i6-2～3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7808-i6-1）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 進級制度を見直し、電気電子コースでは従来の4年次進級のための卒業研究着手要件だけでなく、3年次進級要件を設定した。また機械コースや自然科学コースでは卒業研究着手要件を見直し、学力の担保を図っている。また成績の優れた学生を対象に、2年次終了時に成績判定を行い、そのまま4年次に進級できる早期卒業制度を設けている。第3期中期目標期間では、4名が当該制度を利用して4年次に進級している（別添資料 7808-i6-4～5）。[6.1]
- 新入生全員に TOEIC-IP 試験を受験料大学負担で受験させ、その結果は英語の単位認定に活用している。[6.1]
- 成績評価における学修成果の可視化として、成績評価基準の明示を行うとともに、授業の成績評価の分布により評価方法の確認を行っている。また、学生からの成績評価に関する疑義の申し出に関する手続きを明示している。[6.2]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7808-i7-1）

大分大学理工学部 教育活動の状況

- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
(別添資料 7808-i6-4) (再掲) (別添資料 7808-i7-2～3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマ・ポリシーに掲げる、「国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高い専門知識を備える」学生を育むため(別添資料 7808-i1-1) (再掲), JABEE 認定プログラムによる教育プログラムを実施している(別添資料 7808-i3-4) (再掲)。また卒業に必要な単位を履修案内に明示し(別添資料 7808-i7-1) (再掲), これについて新入生ガイダンスなどで説明を行っている。[7.1]
- 卒業研究の評価は, 研究室における課題探求とその解決に至る成果を学位論文としてまとめ, その学位論文ならびに研究成果のプレゼンテーションの内容を, 複数の教員で評価することで行っている。[7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料(別添資料 7808-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率(文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率(別添資料 7808-i8-2)
- ・ 指標番号1～3、6～7(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 進学意志が強く, 理数系の能力に秀でた工業高校生を受け入れる体制(A0入試)を整備している。A0入試により入学した学生は, 第3期中期目標期間中では, 52名となっている。[8.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

大分大学理工学部 教育活動の状況

- 企業、行政、研究開発等の現場での実務を経験するインターンシップを、学部2年および3年次を対象にした専門教育科目（選択「インターンシップA、インターンシップB」）として単位化している。本学と覚え書きを交わして提携した企業・官公庁・団体に例年10～20名が参加している。派遣先企業には、評価表の提出と学生の報告会への参加をお願いするなど、企業等と連携して評価を行っている（別添資料7808-iB-1～4）。[B.1]
- 地域に関する深い知識と強い関心を有し、地域社会で活躍する人材を育成する教育プログラムCOC+で教養教育科目（選択）として開設されている「利益共有型インターンシップ（企業型）」、「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」、「中小企業の魅力の発見と発信」に、2017年度に工学部学生計5名が参加している。他学部の学生や地域関係者など多様な人との交流、フィールドワーク等を通じて、地域社会や地域の企業における課題解決に取り組んだ。2019年度からは、専門教育科目として開講している基礎理工学PBL、応用理工学PBLの中に、地域企業と連携した課題解決型授業を取り入れている。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員の教育力向上のため、年間を通じて、高等教育開発センターならびに理工学部独自のファカルティ・ディベロップメント活動を実施し、教員の参加率は、8割を超える。学部ディプロマ・ポリシー(DP)と開講科目との関連性をシラバスに明記する取組を進めるとともに、授業内容の改善を行った。[C.1]
- 第3期中期目標期間中に、機械コースの教育プログラムが、教育の質と継続的改善活動を評価するJABEE（日本技術者教育認定機構）により、修了生が国際的な技術者に必須の知識・能力の修得を達成できるプログラムとして新規認定された。また、既に認定されている知能情報システムコースならびに建築学コースでは、その学習成果の評価と教育改善の取組について更新審査を受け、継続的に認定プログラムとなっている。[C.2]

<選択記載項目D エンジニアリング教育の推進>

【基本的な記載事項】

大分大学工学部 教育活動の状況

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ものづくりに関する実習の実施及び研究活動に必要な装置の製作に協力・支援する施設として、ものづくり工房を設置し（別添資料 7808-iD-1），理工学教育の基礎を支える教育体制を整えている。さらに問題解決型教育科目として「理工学基礎 PBL」および「理工学応用 PBL」を全コースの3年次生に対して必修科目として開講している。[D. 1]
- 論文不正問題等への対応として研究者倫理の教育として，1年生は入学ガイダンス，2年生は「イノベーション科学技術論」・「知的財産論」，3年生は「基礎理工学 PBL」で行い，4年生は e-learning によるコンプライアンス教育を行っている。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7808-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7808-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○毎年の卒業生は、360名前後であり、そのうち進学は45%前後、就職は約50%である。就職先の産業別は「製造業」が最も多いが（2018年度37%）、「情報通信業」は2016年度18%から2018年度には23%と増えている。また公務員も2016年度9%から2018年度13%に増えている。職業別では、産業界から期待されている専門的・技術的職業従事者が90%弱を占め、その約半数が製造技術者として就職している。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 7808-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○卒業時に学生に実施した授業等に対する満足度調査において、肯定的な回答の割合が2018年度は69%であり、特に、本学部の教育目的「自ら課題を探究する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高度

大分大学理工学部 教育成果の状況

の専門知識を備えると共に、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成します。」に照らし合わせて、2018年度卒業生が身に着ついたと思う個々の力は、「他人との協調・協同して行動する力 83%」, 「現状を分析し, 問題点や課題を明らかにする力 78%」, 「自分で発見した問題点や課題を解決する力 73%」, 「幅広い教養・一般常識 74%」, 「専門分野で仕事・研究を行うための基礎的な知識と技術 85%」, 「社会の規範やルールに従って行動する態度 83%」と高い教育成果が表れている。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 7808-iiB-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○2019年に実施した同窓生(卒業後5, 10, 15年後)へのアンケートで、近年、特に社会で必要とされている、社会的責務や倫理に関する判断力や行動力、一般的教養、分析力や問題解決能力、他の人と協力して物事を遂行する能力、コンピュータの操作能力が身に付いたと回答した割合が80%以上となった。[B. 1]

<選択記載項目D 学生による社会貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 以下のような取組に学生が参加しその実施・運営に貢献をした。[D. 1]
- ・ お天気フェア2019(主催:大分地方気象台, 2019年7月31日, 於大分地方気象台)に理工学部学生13名が参加し, 来場する子供に対して行う, 防災に関する機器の展示や科学実験を支援。
- ・ BUILD OITA「サマースクール」講座①「身近な地形から自然を学ぼう!~鶴見岳の地形模型づくり~」講座(主催:大分大学CERD, 2019年8月20日, 於大分市旧中島小学校)に理工学部学生6名が参加し, 中学生が地形図から鶴見岳周辺の地形模型を作成するのを支援し, 鶴見・伽藍岳の火山について解説。

大分大学工学部 教育成果の状況

- ・第4回しもきた安全安心フェスタ（主催：大分大学 CERD，2019年9月7日，於臼杵市下北小学校）に工学部学生9名が参加し，防災・減災に役立つドローンの展示や操作体験の指導役として協力。
- ・臼杵小学校防災スタンプラリー（主催：大分大学 CERD，2019年10月20日，於臼杵小学校）に工学部学生14名が参加し，防災カードを使った神経衰弱やLEGOを使った地震シミュレーターの使用などの指導役として協力。
- ・災害に負けない街を一緒に創ろう～レゴ®ブロックを使ったプログラミング学習と防災教育（主催：大分大学 CERD，2019年11月10日，於大分銀行宗麟館）に工学部学生9名が，小学生3～6年生を対象としたプログラミング学習の指導役として協力。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

9. 工学研究科

(1) 工学研究科の教育目的と特徴	9-2
(2) 「教育の水準」の分析	9-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	9-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	9-8
【参考】データ分析集 指標一覧	9-10

大分大学工学研究科

(1) 工学研究科の教育目的と特徴

【博士前期課程】

工学研究科（博士前期課程）は、第3期中期目標期間中の1年目である2016年度に改組を行い、これまで採られていた専攻するコースでの講義と研究室での研究中心の大学院教育から大幅な改革を実施した。改革の柱は、一つの専門分野にとらわれることなく、大学院レベルでの広い視点から工学を俯瞰し、課題解決できること、イノベーションを創出できるような人材の育成にあり、世界に通用する技術者、研究者、教育者の輩出に力を注いでいる。

大学院としての質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成することを目指している。

自らの課題を探求する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を備えるとともに、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成することを教育研究の目標にしている。

カリキュラムとして、従来の大学院教育で通例となっていた選択科目だけの履修による修了要件から脱却し、主分野と副分野を専攻する新規な科目の創設を行った。その特徴として、1年次では工学の幅広い専門領域を俯瞰的に学ぶ「先端工学特別講義」を必修とし、それに続いて専門領域とイノベーションの関わりを学ぶ「科学技術イノベーション特別講義」を設計した。さらに副分野を決めた上で「関連分野特別講義」で学力を身に付け、2年次ではそれを発展させた「プロジェクトゼミ」に参加させる仕組みを築いた。これにより副分野としても濃い内容を履修することとした。さらに仕上げとして「プロジェクト研究」において、修士論文に関わる内容を複数教員で評価することや、企業との共同研究に学生が参加できる機会や、学会等での発表会などさまざまな場において、学生自身が身に付けた力を試せることを可能とした。これらは全て必修であり、従来の大学院教育にはない、新たな学びの形態を提供することが可能となった。

【博士後期課程】

博士後期課程においては、進学者の現状や将来の少子化等を見据えて、定員の削減にも取り組み、よりきめ細かい指導ができる体制へと改革した。

質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成することを念頭にしている。

専攻分野における高度でかつ最先端の知識を身につけ、独立して研究を展開し、国際的に活躍できる指導的技術者・研究者を育成することを目標としている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目 I 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7809-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7809-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7809-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7809-i3-3）
- ・ 研究指導，学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 7809-i3-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○大学院教育において，高度化教養科目として先端技術を俯瞰的に学ぶ「先端工学特別講義」と「科学技術イノベーション特別講義」を設定し，また英語表現法特論Ⅰ・ⅡやMOT特論Ⅰ～Ⅳなどの教養科目を開設している。さらに自専攻以外の分野について幅広く学ぶため，他専攻の開設する講義を受講する「分野横断型特別講義群」や，他コースの分野について深く学ぶ「プロジェクトゼミ」を必修科

大分大学工学研究科 教育活動の状況

目として設けている。[3.1]

- 社会課題や産業ニーズに対応した人材養成のため、必修科目の「先端工学特別講義」と「科学技術イノベーション特別講義」において、企業の方々の講和を全講義の50%以上設定している。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7809-i4-1~2)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7809-i4-3~12)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7809-i4-13)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 7809-i4-14)
- ・ 指標番号5, 9~10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- アクティブ・ラーニングによる授業を推進しており、大学院では学生の発表を主とした授業を行っている。また必修科目の「プロジェクトゼミ」では多様な学修・研究について知るため、自専攻以外の他コースから示された課題について自ら考え、まとめ、発表する授業を行っている。[4.1]
- インターンシップは期間に応じて1単位または2単位を認定しており、学生への説明会、事前指導、報告書提出、成果発表会をもって単位として認めている。[4.2]
- 情報通信技術などの多様なメディアの活用として、「情報システム特別実習IA・IB・IIA・IIB」において、IT技術を応用する開発プロジェクトに参加し、実務を担当・実習することによりIT技術の応用・活用を体験し、新たな技術・知識を習得するための実習を行っている。[4.3]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料(別添資料 7809-i5-1~2)

- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7809-i5-3）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 7809-i5-4）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 7809-i5-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○学習支援の一環として、学生の国際会議での発表や、海外での研修に際し、理工学部・工学部後援会による国際会議渡航費・滞在費補助を行い、2018年度は25名がこの制度を活用し、海外の国際会議で発表を行った。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7809-i3-4）（前掲）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7809-i6-1）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7809-i7-1～3）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 7809-i7-4～7）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 7809-i7-8～13）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 7809-i7-14～15）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 7809-i7-8～13）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 7809-i8-1)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 7809-i8-2)
- ・ 指標番号 1～3, 6～7 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7809-i4-13) (再掲)
- ・ 指標番号 3, 5 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○理工学部・工学部の後援会からの資金援助を基に、国際的に活躍できる人材の育成支援を目的とした国際交流助成事業を行っている。研究成果の発表のためや海外の大学や研究機関での研鑽をつむための渡航資金等の支援を行っている。2016年度より年2回の募集を行い、毎回10名前後の大学院生に対して支援を行った。渡航先実績は、アジア、北米、欧州で、大学院生が積極的に海外に出て、国際交流する契機となっている。 [A.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○教員の教育力向上のため、年間を通じて、高等教育開発センターならびに工学研究科独自のファカルティ・ディベロップメント活動を実施し、教員の参加率は、8割を超える。ディプロマ・ポリシー（DP）と開講科目との関連性をシラバスに明記する取組を進めるとともに、授業内容の改善を行った。[C.1]

<選択記載項目D エンジニアリング教育の推進>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○修士論文のための研究活動に必要な装置の製作に協力・支援する施設として、ものづくり工房を設置し（別添資料 7809-iD-1），工学教育の基礎を支える教育体制を整えている。また不正論文問題等の課題への対応として、新入生ガイダンスで研究不正に関する教育を行い、また日本学術振興会のエルコア（eL CoRE）による研究倫理 e-learning 教育や、学内の研究倫理 e-learning 教育の受講を課している。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7809-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7809-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○工学研究科の全コースの修了生について、その業績内容を精査し、修士学生として優れた業績を上げた学生表彰する体制を整備し、毎年、学長表彰1名、研究科長表彰5名を表彰している（別添資料 7809-ii1-3）。[1.0]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○工学研究科博士前期課程の修了生の数は、入学者数に応じて増減しているが、約130～150名である。そのうち約96%以上が就職し、博士後期課程に進学する者は約2%である。産業別では「製造業」が約60%強を占めて最も多い。次いで「建設業」、「情報通信業」が多い。これらの割合はいずれも年々増えており、特に「情報通信業」は、2016年度の9%、2017年度10%、2018年度14%と増加している。職業別では、約60～70%強を占める製造のほか、情報処理・情報通信、建築・土木・測量等を合わせると、97%以上が専門的・技術的職業従事者として就職している。博士後期課程の修了生は、そのほとんどが専門技術者として就職しているが、毎年1～2名が教育機関で教職に就いている。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料

(別添資料 7809-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○博士前期課程では、修了時に院生に実施した授業等に対する満足度調査において、自分自身が身につけた学力や能力について肯定的な回答の割合が2018年度は79.7%であり、大学院への志望した動機とその達成状況では、この3年間の肯定的な回答が、88%前後で推移している。

博士後期課程では、修了時に院生に実施した授業等に対する満足度調査において、自分自身が身につけた学力や能力について肯定的な回答の割合が、この4年間(2015～2019)で、100%に達している。また、大学院への志望した動機とその達成状況では、2016年度66.7%であったものが、2018年度は100%となっている。

[A.1]

<選択記載項目D 学生による社会貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

以下のような取組に学生が参加し、その実施・運営に貢献した。[D.1]

○減災カフェ「防災・減災 VR」(主催:大分大学 CERD, 2019年4月4日, 於臼杵市観光交流プラザ)に、工学研究科1名が参加し、地域の子供と大人(小中学生と大人約70名)に防災教育を通じ科学の楽しさなどを伝える指導役として協力。

○火山防災シンポジウム(主催:大分大学 CERD, 2019年11月24日, 於別府ビーコンプラザ)に、工学研究科1名が参加し、地域防災に関する学生発表による火山防災に対する意識高揚へ協力。

○Geo アクティビティコンテスト(主催:国土交通省国土地理院)(2019年11月28日～30日, 於日本科学未来館)に、大学院工学部研究科2名が参加し、GISを活用した防災教育や火山防災に関する事例を発表(地域貢献賞受賞)。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

10. 福祉健康科学部

(1) 福祉健康科学部の教育目的と特徴	10-2
(2) 「教育の水準」の分析	10-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	10-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	10-9
【参考】データ分析集 指標一覧	10-10

(1) 福祉健康科学部の教育目的と特徴

1. 本学部は医療と福祉を融合した教育研究を通じ、より成熟した福祉社会の実現に貢献することを目的とする。

本学部での教育研究は、「地域包括ケアシステム」が提唱する「医療と心理、福祉が連携した包括的な対人援助サービスの提供、また住民参加型のより成熟した地域福祉社会の構築」というこれからの生活支援の考え方に関するものである。

2. 1に記載した目的に沿って、「医療と心理、福祉を融合」した新しい学問領域としての「福祉健康科学」を創設することにより「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の多彩な課題に対応できる社会福祉分野、リハビリテーション分野及び心理分野の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを実践する「領域横断型」の専門職のリーダーとなりうる「生活支援の専門職者」を養成する。

3. 教育の特徴は、資格取得のためだけのカリキュラムではなく、「地域包括ケアシステム」を実現するために求められる、医療・福祉・心理の領域を横断した、「高いマネジメント能力とチーム・アプローチにおけるリーダーシップ」を取れる能力を涵養する教育課程を設けていることである。

その教育方法の特色として第一に挙げられるのが、単なる座学に終わらず、「実践・臨床」を主眼においた、参加型学習の科目を多数用意していることである。1年次における「アーリー・エクスポージャー」では、早期体験学習として急性期病院や重症心身障がい者施設や地域包括支援センター、その他福祉施設等に赴き、「自分たちが専門職として援助を提供する対象となる人々はどのような存在であるのか」をまず知らせ、良い意味での「リアリティ・ショック」を与える経験を積ませることを目的としている。

その上で、2年次以降に実施される「チュートリアル(演習形式の事例検討授業)」により、複合的な問題を抱えた要支援者に対し、それぞれの専門領域に限定された支援(縦割り)ではなく、他職種連携を主眼においた領域横断型の支援を行う能力を身に着ける教育を行う。また、それは「地域包括ケア概論」や「心理学概論」、「人体の構造・機能及び疾病」などの自らが専門としない他の専門領域の講義形式の科目と往還することにより、座学と演習、実践・臨床実習の相乗効果を十分に高める教育方法とカリキュラムとなっている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7810-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7810-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7810-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 7810-i3-2～5）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証を実施している場合はその状況が分かる資料（別添資料 7810-i3-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の教育の特徴は、資格取得のためだけのカリキュラムではなく、「地域包括ケアシステム」を実現するために求められる、医療・福祉・心理の領域を横断した、「高いマネジメント能力とチーム・アプローチにおけるリーダーシップ」を取れる能力を涵養する教育課程を設けていることである。これを実現するために、各年次において年次目標を設定するとともに、「地域マネジメント論」をは

大分大学福祉健康科学部 教育活動の状況

はじめとする授業科目を体系的に履修することで、地域におけるマネジメントの素養をより体系的に学修させる教育課程を構築している。[3.1]

	年次目標	対応授業科目	
1年	(基礎概念) ・福祉健康科学の基礎を学ぶ ・地域社会の今と生活課題を知る	教養科目 共通基礎 共通展開	教養科目 (主題「福祉・地域」) アーリー・エクスポージャー 福祉健康科学概論 人体の構造と機能及び疾病 看護学概説 心理学概論 リハビリテーション医学・概論
2年	(仕組と制度) ・地域包括ケアの基本的視点を学ぶ ・生活課題を解決する社会資源を知る	共通基礎 共通展開 チュートリアル科目	地域包括ケア概論 保健医療サービス論 社会保障論 I チュートリアル I
3年	(マネジメント) ・支援をマネジメントできる能力を育む ・リーダーシップを取れる能力を育む	共通基礎 共通展開 チュートリアル科目	地域マネジメント論 福祉サービスの組織と運営 社会心理学 チュートリアル II チュートリアル III
4年	(援助の実践) ・B・P・Sの各領域の役割と機能を学ぶ ・包括的な生活支援の方法を学ぶ	共通基礎 共通展開 チュートリアル科目	ライフサポート論 地域リハビリテーション学 コミュニティ心理学 チュートリアル IV

- 平成 26 年度、本学が新学部設置構想の一環として行った「大分県下の病院及び地域包括支援センターに対して行った実態調査」（別添資料 7810-i3-7）においては地域包括ケアシステムの構築に必要な医療と福祉の連携・協働を可能とするような人材やシステムの決定的な不備が明らかになった。この調査に基づき、地域包括ケアシステムが提唱する生活の包括的支援を可能とする人材養成を行うため、「福祉健康科学部の設置」について検討を進めた。これにあたり、大分県知事をはじめ、県下の関連団体や日本理学療法士協会から設置に関する要望を受けており（別添資料 7810-i3-8）、本学部の設置はまさに社会のニーズに対応した組織改革並びに教育課程の編成であったといえる。その後、平成 27 年 4 月の地域包括ケアシステムの全国的導入、平成 27 年 9 月の『誰もが支えあう地域の構築に向けた福祉サービスの実現』、平成 29 年 2 月の「我が事・丸ごと」地域共生社会

大分大学福祉健康科学部 教育活動の状況

実現本部による『地域共生社会の実現に向けて（当面の改革工程）』の発出など、新たな支援枠組みの構築に向けた政策が展開されているが、そこで必要とされる領域横断型人材は本学部の教育目的とも合致するものであり、社会のニーズを裏付けるものである。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7810-i4-1~2)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7810-i4-3~5)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 7810-i4-6)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 なし)
- ・ 指標番号5、9~10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2年次後期から順次開講するチュートリアルⅠ～Ⅳの科目に関し、複合的な課題を抱える要支援者を設定し、生活を包括的に支援できるチーム・アプローチの全体性を理解するため、事例検討型学修を実施している。[4.1]
- 研究倫理教育に関して、1年次の基礎ゼミ、3年次からの基礎研究科目での指導に加え、研究倫理マネジメント委員会を中心として、理学療法コースの3年次生、社会福祉実践コース及び心理学コースの4年次生を対象として、倫理セミナーを開催し、全学生が受講している。[4.1]
- チュートリアルⅣの科目では、チュートリアル科目の集大成として、医学部医学科、看護学科を交えた事例検討型学修を行い模擬的な地域ケア会議をイメージした学修を行っている。さらに、地域の協力もあり、実際の地域ケア会議に参加するなど実践現場で学ぶ機会を担保している。[4.2]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

大分大学福祉健康科学部 教育活動の状況

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 7810-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 7810-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 7810-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 7810-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成28年より、学生相談支援体制に関する申し合わせ（別添資料 7810-i5-5～6）にあるとおり、担任、ゼミ指導教員、事務局が連携し支援が必要な学生への支援にあたっている。これに加え、学生支援部学生支援課が中心となって開催する学生支援FD・SD研修会の利用や、本学部学生生活委員会が主催する学生支援FDなどにより、学生支援に関するスキルの向上に努めている。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 7810-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 7810-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 7810-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全科目の成績分布に関し、特定の成績指標に偏りがある科目について、教授会で確認し、その後教務委員長が担当教員に個別に聞き取りを行い、成績分布の妥当性を確認し、状況を高等教育開発センター長へ報告している。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 7810-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長などの組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 7810-i7-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7810-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7810-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部では開設以降、大学入試センター試験と個別学力検査を課している。大学入試センター試験においては、主として学力の3要素の一つである知識・技能を、個別学力検査においては小論文と面接試験を実施し、学力の3要素である思考力・判断力・表現力・主体性・協働力に加え本学部が求める能力を測ることとしている。令和2年度からはA0入試を導入することを決定している。 [8.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 地域からの多大な協力を得て実施している科目として、「アーリー・エクスポージャー」と「チュートリアルⅣ」がある。

アーリー・エクスポージャーは、入学後間もない時期に行うものであり、地域の福祉施設、病院等に見学実習に赴き、実際の現場を体験することで、専門職となる意思を確認し、今後の学修の動機付けを行うことを目的とする重要な科目である。多くの福祉施設等がこの科目の趣旨に賛同いただき、毎年度実習生の受け入れや教員とともに学生指導にあたっている（別添資料 7810-iB-1）。

チュートリアルⅣに関しては、令和元年度においては大分県佐伯市と杵築市の全面的協力のもと、合計6回にわたり実際の地域ケア会議に学生が参加するなど

大分大学福祉健康科学部 教育活動の状況

地域と連携した実践的教育を実施している。[B. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 28 年 4 月の開設以降，履行状況調査報告において毎年度の状況を報告している。さらに，令和元年度においては，大学設置・学校法人審議会の実地調査をうけ，順調に計画通り履行されているとの評価を得ている（別添資料 7810-i3-5）（再掲）。[C. 2]

<選択記載項目 D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部の教育目標達成のため，自らの領域のみならず，他領域の知識の修得ができるカリキュラムとしている。具体的には共通基礎科目，共通展開科目の履修によって他領域の基礎的な知識を身に着け，そのうえでコース専門科目で自らの領域の知識・技能の高度化を図ることとしている。これらで得た基礎的な知識をもとにして，チュートリアル科目において学生自らが主体となり事例検討型学修を行い，領域横断的な学修を実施する。

チュートリアル科目の実施にあたっては，学部内にチュートリアルワーキンググループを設置し，専門領域の異なる教員同士が事例検討を行い学際的教育の実施に向け検討を行っている。[D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部で取得可能な国家資格は理学療法士，社会福祉士，精神保健福祉士である。令和元年度に初めての卒業生を輩出したが，国家試験合格率は以下のとおり全国水準を大きく上回っている。 [1.2]

資格名	全国平均合格率	本学合格率
理学療法士	86.4%	100%
社会福祉士	29.3%	93.9%
精神保健福祉士	62.1%	100%

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

11. 福祉社会科学研究科

(1) 福祉社会科学研究科の教育目的と特徴	11-2
(2) 「教育の水準」の分析	11-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	11-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	11-8
【参考】データ分析集 指標一覧	11-10

(1) 福祉社会科学部研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科の設置の経緯

本研究科は、(旧)教育福祉科学部と経済学部の共同により、国立大学の人文社会科学系として初めて福祉に焦点を当てた独立研究科として、平成14年4月に開設された。

これは、(旧)大分大学が平成9年以降に大学改革の一環として推進してきた、福祉に関する教育研究の拡充に向けた一連の取組に位置付けられる。福祉分野の教育研究の全学的な推進は、平成15年の(旧)大分医科大学との統合後、(新)大分大学においても引き継がれている。

2. 本研究科の教育目的

本研究科の教育目的は、今日の急速な少子高齢化や経済社会の変容の下で生じている多様な福祉課題に対して、的確に対処できる高度な技能と実践力を身につけた人材を育成して地域に送り出し、福祉社会の構築に寄与することにある。

そのため本研究科は、幅広い視野に立って総合的な判断力と実践力を備えた人材の育成を図り、社会科学の諸分野の連携による新たな学問分野「福祉社会科学」を掲げ、学際的な教育プログラムを提供している。具体的には、社会福祉学、法学、経済学、社会学、経営学、教育学など幅広い社会科学を横断したカリキュラムを編成し、現代社会や地域における複雑で多岐にわたる福祉課題を総合的・多角的に分析する能力の涵養を図っている。

なお、平成25年度のミッション再定義においては、本研究科の教育面の社会的な役割として、次のように記されている。「社会福祉学を中心に、法学、経済学、経営学、社会学、教育学等の幅広い社会科学分野を取り入れた教育研究を通じて、福祉を総合的・多面的に捉え、専門職業人として必要な専門知識の修得、福祉ニーズ及び課題を分析できる能力、総合的な判断力と問題解決能力を有する人材を養成する」。

3. 本研究科の教育の特徴

本研究科は、学生や地域からの要請に対応した教育を実施するため、カリキュラムや開講時間、履修期間、修了後の教育機会等の面で、特徴をもった取組を進めている。

カリキュラムは、基礎分野、専門科目、研究指導を行う演習科目に加え、課題発見・解決型のワークショップ、地域の自治体の福祉担当職員による科目等を新設するなど、主体的な学習枠組みや福祉現場の第一線の課題にふれる機会を積極的に提供している。

特に本研究科の学生は、福祉・医療関連職に従事する社会人学生が多数を占めることから、能力の高度化を図る教育及び研究指導を行うとともに、授業は原則として夜間開講とし、長期履修制度を設けている。さらに、福祉社会科学講座や福祉社会科学研究会の定期開催、平成27年度には研究科と同窓会の共同で福祉社会科学学会を設立し、修了後の能力の向上や担保、地域におけるリカレント教育や研究ネットワークの拡充を推進している。

教育の特徴についてミッション再定義においては、「社会科学分野から福祉にアプローチする授業科目の充実や複数の専任教員による集団的な研究指導を行っている」と記されている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 7811-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 7811-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 7811-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料なし）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 7811-i3-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 専門分野をマクロ、メゾ、ミクロの三領域で編成し、個別の科目として、課題発見・解決型のワークショップを行う「福祉社会科学課題研究」、厚労省の職員を講師として福祉行政の施策の課題を明らかにしたうえで、具体的な事例を用いて解決方法を見出す「自治体福祉行政の現在」を設置し、主体的な学修の取組や福祉現場の第一線にふれる機会を提供している。[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 7811-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 7811-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(該当なし)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(該当なし)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 基礎分野として、福祉社会科学のアプローチを学ぶ「福祉社会科学概論」、調査研究スキルを身につけるための「福祉調査研究方法論」、課題発見・解決型のワークショップを行う「福祉社会科学課題研究」を必修科目として設けている。
さらに、専門科目としてマクロ、メゾ、ミクロ領域に特論を編成し、特別講義として中央省庁職員を講師とした「自治体福祉行政の現在」(8コマ、1単位)と、学外の第一線の研究者による「福祉研究の最前線」(15コマ、2単位)を設け、福祉現場や福祉研究の最前線にふれる機会を提供している。また、演習において個別に研究指導を行っている。[4.1]
- 「福祉社会科学課題研究」では、福祉課題や福祉ニーズに対処するために、政策と実践の両面から適切に分析できる能力と、総合的な判断力と課題解決能力を得ることを目的とし、事例を通してその領域の問題点を見だし、問題を解決するための仮説をたて文献等を調べることで、修士論文の研究につながる考え方を学ぶことができる。[4.2]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 7811-i5-1～2)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 7811-i5-3)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料

(別添資料 7811-i5-4)

- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
(別添資料 7811-i5-5)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「福祉社会科学課題研究」では、テーマを定め、毎回グループ討議をマイクロ、メゾ、マクロ領域から課題の検討を行い、結果をレジュメとしてまとめ、成果発表を行った。加えて、演習テーマに対する課題レポートの提出を求めた。

演習とともに、1年次から修士論文完成までの間に研究発表機会を4回設けており、複数教員による集団的な研究指導体制を設けている。

また、修士論文中間発表会及び修士論文最終発表会は一般公開で開催しており、修了生も参加し、修了生からの指導及び意見交換ができる機会を設けている。

[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準 (別添資料 7811-i6-1)
- ・ 成績評価の分布表 (別添資料 7811-i6-2)
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料 (別添資料なし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバスの様式を整備し、「学生がより深く学修するための工夫」欄を「アクティブラーニング」と「その工夫」に変更し、成績分布中立てを参考に研究科として評価方法及び評価割合の基準とした。[6.1]

<必須記載項目7 卒業(修了)判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定 (別添資料 7811-i7-1~2)
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料 (別添資料 7811-i7-3~5)
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準 (別添資料 7811-i7-6)

大分大学福祉社会科学部 教育活動の状況

- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 7811-i7-7～8）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 7811-i7-5）（再掲）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 7811-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 7811-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 夜間開講や長期履修制度を取り入れて、社会人が履修可能な体制を構築し、学生を受け入れている。本研究科の在学生の6割以上が社会人学生であり、この社会人学生の割合は全国的にも高いものとなっている。[8.1]

<選択記載項目A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料なし）
- ・ 指標番号3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2年毎に海外研修を実施しており、研修先は主にスウェーデンのメーラダーレン大学及び韓国の大邱大学校である。研修では、グローバルな視点を養うとともに海外の教員及び大学院生との交流を深めている（別添資料 7811-iA-1）。[A.1]
- 平成30年度は、福祉健康科学部と福祉社会科学部合同で、スウェーデンのメーラダーレン大学での海外研修を企画し実施した。メーラダーレン大学との連携の下、福祉の先進国であるスウェーデンにおける制度政策と実践を直接学ぶこ

大分大学福祉社会科学研究科 教育活動の状況

とにより、我が国の今後の福祉の方向性や課題を比較研究することを目的とした実践的な研修となった（別添資料 7811-iA-2）。[A.1]

- 留学生支援のため、日本人学生チューターを導入し、日本語文章の添削等の支援を行った。[A.0]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年10月から2020年2月にかけて、豊後高田市、ミズノ株式会社九州支社、大分大学大学院福祉社会科学研究科、大分大学経済学部の公民学連携事業として、豊後高田市民の健康寿命延伸とソーシャル・キャピタル醸成に関する研究及び教育実践を展開している。また、本研究、教育で取り組む健康寿命延伸にかかる実践が、いかに市場経済を活性化させる要素に成り得るのかを検討している（別添資料 7811-iB-1）。[B.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 7811-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 7811-ii1-1）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
（別添資料 7811-ii A-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業時に、教育・学習成果の検証に関するアンケートを実施している。集計結果をみると、教育目的や教育目標についてほとんどの修了生が概ね理解しており（問 34）、カリキュラムが体系的に編成されていること（問 36）及び研究指導が十分に行われていること（問 39）の評価が高かった。ほとんどの修了生が本研究科への志望動機に対してある程度達成できたと回答があり（問 47）、高度専門職業人の養成ができている。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。